書式第１３号（法第２８条関係）

令和７年度　　活動計算書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
１　受取会費			
正会員受取会費	45,000	45,000	
２　受取寄附金			
受取寄附金	164,884,187	164,884,187	
３　事業収益			
講演事業収益	666,116		
委託事業収益	1,514,400		
その他事業収益	39,700	2,220,216	
４　その他収益			
受取利息	21,225		
雑収入	50,000	71,225	
経常収益計			167,220,628
Ⅱ　経常費用			
１　事業費			
(1)人件費			
給料手当	23,378,501		
雑給	27,625		
法定福利費	3,628,765		
福利厚生費	15,065		
人件費計	27,049,956		
(2)その他経費			
水衛生事業費	47,857,251		
外注費	43,404,225		
コピー印刷費	637,405		
通信費	1,912,098		
荷造運賃	25,519		
水道光熱費	120,790		
旅費交通費	2,727,221		
備品消耗品費	827,620		
地代家賃	3,407,325		
保険料	46,514		
租税公課	25,600		
諸会費	157,000		
研修費	24,200		
支払手数料	14,470,690		
支払報酬	820,846		
会議費	78,759		
為替差損	2,083,405		
その他経費計	118,626,468		
事業費計		145,676,424	
２　管理費			
(1)人件費			
給料手当	3,613,772		
法定福利費	1,006,585		
福利厚生費	5,282		
人件費計	4,625,639		
(2)その他経費			
外注費	2,948,000		
コピー印刷費	1,504		
通信費	894,979		
荷造運賃	1,650		
水道光熱費	5,828		
旅費交通費	1,192,599		
備品消耗品費	311,099		
地代家賃	167,831		
保険料	570,250		
租税公課	5,690		
諸会費	1,375		
研修費	11,000		
支払手数料	2,741,043		
支払報酬	2,700,500		
為替差損	109,624		
雑損失	150,000		
その他経費計	11,812,972		
管理費計		16,438,611	
経常費用計			162,115,035
当期経常増減額			5,105,593
税引前当期正味財産増減額			5,105,593
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			5,035,593
前期繰越正味財産額			88,616,963
次期繰越正味財産額			93,652,556

書式第１５号（法第２８条関係）

令和７年度　貸借対照表

令和８年３月３１日現在

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
１　流動資産			
現金預金	99,306,644		
貯蔵品	689,814		
前払費用	147,274		
未収収益	1,300,000		
流　動　資　産　合　計		101,443,732	
２　固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
長期前払費用	61,365		
敷金	1,767,288		
投資その他の資産計	1,828,653		
固　定　資　産　合　計		1,828,653	
資　　産　　合　　計			103,272,385
Ⅱ　負債の部			
１　流動負債			
未払金	8,511,607		
預り金	1,038,222		
未払法人税等	70,000		
流　動　負　債　合　計		9,619,829	
負　　債　　合　　計			9,619,829
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		88,616,963	
当期正味財産増減額		5,035,593	
正味財産合計			93,652,556
負債及び正味財産合計			103,272,385

書式第１６号（法第２８条関係）

令和７年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	関心喚起のための情報発信事業	水・衛生問題に関するアドボカシー・政策提言	途上国における水衛生事業および募金活動	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
１．受取会費	0	0	0	0	45,000	45,000
２．受取寄附金	0	0	20,794,203	20,794,203	144,089,984	164,884,187
３．事業収益	2,053,512	145,504	0	2,199,016	21,200	2,220,216
４．その他収益	9,000	0	0	9,000	62,225	71,225
経常収益計	2,062,512	145,504	20,794,203	23,002,219	144,218,409	167,220,628
Ⅱ　経常費用						
（1）人件費						
給料手当	5,912,576	1,155,000	16,310,925	23,378,501	3,613,772	26,992,273
雑給	27,625	0	0	27,625	0	27,625
法定福利費	959,329	220,570	2,448,866	3,628,765	1,006,585	4,635,350
福利厚生費	1,722	0	13,343	15,065	5,282	20,347
人件費計	6,901,252	1,375,570	18,773,134	27,049,956	4,625,639	31,675,595
（2）その他経費						
水衛生事業協力費	0	0	47,857,251	47,857,251	0	47,857,251
外注費	2,318,729	832,997	40,252,499	43,404,225	2,948,000	46,352,225
コピー印刷費	369,364	2,054	265,987	637,405	1,504	638,909
通信費	1,055,833	7,541	848,724	1,912,098	894,979	2,807,077
荷造運賃費	10,278	725	14,516	25,519	1,650	27,169
水道光熱費	31,074	3,467	86,249	120,790	5,828	126,618
旅費交通費	183,180	590,669	1,953,372	2,727,221	1,192,599	3,919,820
備品消耗品費	293,380	3,432	530,808	827,620	311,099	1,138,719
地代家賃	876,551	97,811	2,432,963	3,407,325	167,831	3,575,156
保険料	19,067	1,870	25,577	46,514	570,250	616,764
租税公課	400	0	25,200	25,600	5,690	31,290
諸会費	0	152,000	5,000	157,000	1,375	158,375
研修費	0	0	24,200	24,200	11,000	35,200
支払手数料	513,097	13,704	13,943,889	14,470,690	2,741,043	17,211,733
支払報酬	435,846	0	385,000	820,846	2,700,500	3,521,346
会議費	20,959	7,350	50,450	78,759	0	78,759
為替差損	0	31,885	2,051,520	2,083,405	109,624	2,193,029
雑損失	0	0	0	0	150,000	150,000
その他経費計	6,127,758	1,745,505	110,753,205	118,626,468	11,812,972	130,439,440
経常費用計	13,029,010	3,121,075	129,526,339	145,676,424	16,438,611	162,115,035
当期経常増減額	△10,966,498	△2,975,571	△108,732,136	△122,674,205	127,779,798	5,105,593

３．　使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。
当法人の正味財産は93,652,556円ですが、そのうち6,865,996円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は86,786,560円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
令和5年度外務省日本NGO連携無償資金協力	614,438	0	614,438	0	
令和6年度外務省日本NGO連携無償資金協力	5,047,836	0	4,257,840	789,996	翌期に精算後、返還予定
特定寄付金	14,950,000	20,794,203	29,668,203	6,076,000	翌期に使用予定
合計	20,612,274	20,794,203	34,540,481	6,865,996	

４．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
投資その他の資産						
長期前払費用	0	208,639	147,274	61,365		61,365
敷金	1,683,000	84,288	0	1,767,288		1,767,288
合計	1,683,000	292,927	147,274	1,828,653	0	1,828,653

５．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、人件費については従事割合、その他の経費については使用割合に基づき按分しています。

書式第１７号（法第２８条関係）

令和７年度　　財産目録

令和８年３月３１日現在

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
１　流動資産			
現金預金			
現金	0		
SBI新生銀行普通預金	44,827,186		
ゆうちょ銀行普通預金	8,990,095		
三菱ＵＦＪ銀行普通預金	36,372		
ゆうちょ銀行当座預金	45,452,991		
貯蔵品			
切手	688,414		
印紙	1,400		
前払費用			
本間鋼業㈱　礼金	147,274		
未収収益			
墨田区	1,300,000		
流　動　資　産　合　計		101,443,732	
２　固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
長期前払費用			
本間鋼業㈱	61,365		
敷金			
本間鋼業㈱	1,767,288		
投資その他の資産計	1,828,653		
固　定　資　産　合　計		1,828,653	
資　　産　　合　　計			103,272,385
Ⅱ　負債の部			
１　流動負債			
未払金			
３月分給料	1,853,123		
経費未払分	6,658,484		
預り金			
源泉所得税	248,077		
社会保険料	481,445		
住民税	308,700		
未払法人税等			
令和７年度法人住民税均等割	70,000		
流　動　負　債　合　計		9,619,829	
負　　債　　合　　計			9,619,829
正　　味　　財　　産			93,652,556